

坂井市第三次行政改革 取組結果

実施期間：

平成29年4月 ~ 令和7年3月

資料No.1

第三次行政改革大綱において掲げた「行政運営システムの構築」「市民との協働体制の強化」「持続可能な財政運営の確立」「人材育成・組織の改革」の4つの基本項目に基づき、平成29年度に実施計画を策定し改革に取り組んできました。これまでの8年間で計61項目の改革に対して取り組んできた成果および結果については、以下のとおりです。

今後も、少子高齢化・人口減少社会の進行、老朽化する公共施設の更新費用の増加、さらには多様化・高度化する市民ニーズへの対応などにより、厳しい財政運営が続くことが予想されます。

こうした状況を踏まえ、市民満足度の向上を図りながら、質の高い行政サービスを将来にわたり持続的に提供できる体制の構築を目指し、第四次行政改革においても、引き続き計画的かつ着実な取り組みを推進してまいります。

令和6年度(最終年度)までの財政効果

1年目 (H29年度)	①218百万円	②61百万円	H29年度計 279百万円
2年目 (H30年度)	③147百万円	④142百万円	H30年度計 289百万円
3年目 (R01年度)	⑤141百万円	⑥119百万円	R01年度計 260百万円
4年目 (R02年度)	⑦92百万円	⑧30百万円	R02年度計 122百万円
5年目 (R03年度)	⑨304百万円	⑩105百万円	R03年度計 409百万円
6年目 (R04年度)	⑪310百万円	⑫23百万円	R04年度計 333百万円
7年目 (R05年度)	⑬175百万円	⑭122百万円	R05年度計 297百万円
8年目 (R06年度)	⑮169百万円	⑯85百万円	R06年度計 254百万円

①+③+⑤+⑦+⑨+⑪+⑬+⑮
収益増 1,556百万円



②+④+⑥+⑧+⑩+⑫+⑭+⑯
経費削減 687百万円



効果額

2,243百万円

達成状況

基本項目	重点項目	計画数	達成済	達成率	方針変更	取組中 (次期継続)
行政運営 システムの 構築	経営志向の行政経営	3	3	100.0%	0	0
	民間活力の活用	5	3	60.0%	2	0
	公有資産の適切な管理	8	6	75.0%	2	0
市民との協働 体制の強化	市民とのコミュニケーションの充実	4	3	75.0%	0	1
	地域コミュニティの活性化	5	3	60.0%	1	1
	市民活動の推進	2	1	50.0%	0	1
持続可能な 財政運営の 確立	歳出構造の見直し	6	5	83.3%	1	0
	長期的かつ安定的な財源の確保	10	8	80.0%	1	1
	公営企業等の経営改善	3	3	100.0%	0	0
人材育成・ 組織の改革	効率的な組織体制の確立	12	9	75.0%	0	3
	新たな時代に対応した人材育成の 推進	3	2	66.7%	0	1

計画数	61件
達成済	46件
達成率	75.4%
方針変更	7件
取組中 (次期に継続)	8件

【達成済】
目標を達成した項目

【達成率】
重点項目ごとの計画に対する達成率

【方針変更】
当初計画に掲げていたが実施する中で、達成が困難と判断されたもの

【取組中】
次期に継続して取り組む項目

第三次行政改革大綱実施計画体系図

基本項目	重点項目	実施項目	No.	実施計画	担当課	取組結果	延べ 効果額	備考	
1 行政運営システムの構築	(1)経営思考の行政運営	1 政策評価と業務評価の一体的運用	1	事務事業評価と連動した総合戦略評価システムの検討	企画政策課	H30 達成			
			2	新評価システムの構築	財政課	H30 達成			
		2 新たな総合計画の策定	3	総合戦略と総合計画の統合	企画政策課	R1 達成			
	(2)民間活力の活用	3 マイナンバーカードの活用	4	マイナンバーカード普及によるコンビニ交付利用件数の向上	市民生活課	R3 達成	77.0		
			4 PPP/PFI制度の導入	5	PPP/PFI導入基本方針の策定	財政課	R3 方針変更		
			5 観光関連施策の効率化	6	観光客の増加対策	観光交流課	R2 達成	△20.0	
			6 指定管理施設の充実	7	三国運動公園健康管理センターの指定管理検討	生涯学習スポーツ課	H30 達成	45.6	
				8	三国駅舎の指定管理検討	都市計画課	R4 方針変更		
			(3)公有資産の適切な管理	7 公共施設の適正管理	9	公共施設マネジメント白書の進捗管理	財政課	R3 達成	
	10	地区集会施設の地元移譲			市民協働課	R3 方針変更			
	11	キンダーホール三国の廃止			教育総務課	R2 達成	7.8		
	12	坂井障害者交流センターの民間への移譲			社会福祉課	H30 達成	4.2		
	8 個別管理計画の策定	13		市営住宅長寿命化計画の見直し	都市計画課	R3 達成			
		14		小学校プール運用・整備計画の策定	教育総務課	R3 方針変更			
		15		体育施設管理計画の策定	生涯学習スポーツ課	R2 達成			
		16		道路施設の適正な維持管理	建設課	R6 達成			
2 市民との協働体制の強化	(1)市民とのコミュニケーションの充実	9 市民への情報提供	17	効果的・効率的な広報活動の推進	秘書広報課	R3 達成			
			18	行政文書における性別記載欄の見直し	総務課	R5 達成			
			19	行政文書等デジタル化の推進	市民協働課	取組中		次期に継続	
			20	空家等対策の推進	移住定住推進課 空家対策室	R6 達成			

第三次行政改革大綱実施計画体系図

基本項目	重点項目	実施項目	No.	実施計画	担当課	取組結果	延べ効果額	備考
2 市民との協働体制の強化	(2)地域コミュニティの活性化	10 地域づくり活動の推進	21	地域づくり活動に対する支援事業の展開	市民協働課	R3 方針変更		
			22	地域課題解決型の地域づくり活動に対する支援	市民協働課	取組中		次期継続
		11 コミュニティセンターの機能充実	23	コミュニティセンターの機能充実と柔軟な運営	市民協働課	R3 達成		
		12 商店街の活性化	24	ICTによる商店街の活性化	商工労政課	R1 達成		
		13 市民の移動手段の確保	25	次世代型地域交通導入の推進	公共交通対策課	R6 達成		-85.6
	(3)市民活動の推進	14 自主防災組織の充実	26	自主防災組織の充実	危機管理対策課	取組中		次期継続
		15 環境団体の育成	27	環境団体の育成と基盤強化	環境推進課	R3 達成		0.9
3 持続可能な財政運営の確立	(1)歳出構造の見直し	16 安定した財政運営	28	中期財政計画の策定と管理	財政課	R1 達成		
			29	市債残高・財政指標の管理	財政課	R3 達成		
		17 歳出の合理化	30	地域介護予防活動(通所)事業委託料の見直し	高齢福祉課	R5 方針変更		△2.4
			31	補助金の合理化	財政課	R3 達成		7.6
			32	投票区等の見直し	総務課	R3 達成		3.4
			33	文書配布業務の見直し	市民協働課	R2 達成		0.4
	34		労働者の就業機会の確保と雇用の安定	商工労政課	R4 達成			
	(2)長期的かつ安定的な財源の確保	18 産業の活性化による自主財源の確保	35	企業誘致による税收等の確保	商工労政課	R3 達成		362.5
			19 広告収入の推進	36	広告代理店を活用した有料広告の募集	秘書広報課	R3 方針変更	
		20 市税等収納率の向上	37	市税の収納率の向上と滞納繰越総額の縮減	税務課	R3 達成		538.5
			38	税外債権の管理の適正化と徴収強化(税外未収債権の縮減)	税務課	R4 達成		18.2
			39	市営住宅使用料金の収納強化	都市計画課	R3 達成		2.4
		21 安定した国民健康保険事業の運営	40	国民健康保険基金の確保	保険年金課	R2 達成		292.7

第三次行政改革大綱実施計画体系図

基本項目	重点項目	実施項目	No.	実施計画	担当課	取組結果	延べ効果額	備考	
3 持続可能な財政運営の確立	(2)長期的かつ安定的な財源の確保	22 受益者負担金の適正化	41	事業系一般廃棄物処理手数料の見直し	環境推進課	R1 達成	46.0		
			42	受益者負担の適正化	財政課	取組中		次期継続	
		23 未活用財産の有効活用	43	市有財産の適正な管理	監理課	R3 達成	574.2		
	(3)公営企業等の経営改善	24 病院事業の経営改善	44	病院事業の経営改善	三国病院	R3 達成			
			25 水道事業の経営改善	45	経営戦略策定(上下水道事業)	上下水道課	R2 達成		
				46	上下水道料金等の収納強化	上下水道課	R4 達成	8.6	
4 人材育成・組織の改革	(1)効率的な組織体制の確立	26 定員・人員配置の適正化	47	定員・人員配置の適正化	職員課	R3 達成	105.0		
			48	保育士人材バンクの設置と運用	保育課	H30 達成			
		27 市民サービスの利便性向上	49	窓口業務の改善	市民生活課	R3 達成			
			50	庁舎整備による組織体制の見直し	総務課	R2 達成			
			51	ワンストップサービスを念頭に置いた庁舎建設	監理課	R2 達成			
			52	「書かない窓口」「来なくてもよい窓口」への窓口変革	市民生活課	取組中		次期継続	
		28 内部事務手続きの簡素化	53	53	地銀ネットワークサービスの導入	会計課	R3 達成	5.6	
				54	事務決裁(財務関係含む)の見直し	総務課	R3 達成		
			55	RPAの導入促進	情報統計課	R3 達成	14.4		
	56		封入封緘機能付き高速プリンター導入による労働時間の短縮	企画政策課	R5 達成	5.0			
	57		DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進	情報統計課 DX推進室	取組中		次期継続		
	(2)新たな時代に対応した人材育成の推進	29 職員の意識改革と資質向上	59	職員の意識改革と資質向上	職員課	R3 達成			
			30 ワークライフバランスの推進	60	ワークライフバランスの推進	職員課	取組中	228.7	次期継続
31 女性職員の活躍推進		61		女性職員の活躍促進	職員課	R3 達成			

方針変更の経緯

基本項目	重点項目	実施項目	No.	実施計画	経緯と今後の方針
1	(2)	4	5	PPP/PFI導入基本方針の策定	坂井市においては、内閣府基準である総事業費が10億円以上を満たす事業が少ないため、基本方針の策定は困難と判断した。今後は近隣市町の状況を見ながら検討していく。
1	(2)	6	8	三国駅舎の指定管理検討	駅舎のみならず、広場を含めた全体での使用において収益が見込めるものを探したが、テナント料以外の収益が見込めず、指定管理事業の検討を断念した。
1	(3)	7	10	地区集会施設の地元移譲	霞町の町内公民館については、地権者との協議が整いR5に取り壊しが完了した。新九頭竜公民館については、利用する二つの区と協議を重ねてきたが、建物の老朽化により建て替えが必要な中、高齢化が進む1区では、今後も合意が得られない状況であるが、定型的な業務として支援を継続する。
1	(3)	8	14	小学校プール運用・整備計画の策定	プール等施設は、30年以上経過し老朽化が激しい施設が多い。そのため、運用・整備・解体の計画策定が困難である。ただ、運用の方針は決定しているため、施設の状況に合わせたプール学習を実施していく。
2	(2)	10	21	地域づくり活動に対する支援事業の展開	協働のまちづくりの中心的存在であるまちづくり協議会を中心に、テーマ・イベント型から課題解決型のまちづくりへの転換期を迎えており、今後は「地域課題解決型の地域づくり活動に対する支援」として新規で取り組む。
3	(1)	17	30	地域介護予防活動(通所)事業委託料の見直し	一人当たりの単価を基準として、介護サービス(総合事業通所型サービスA)の利用料を上限とする事業運営を目指してきたが、事業所の規模や運営形態には差異があるため、今後は各事業所の特性を活かしつつ、利用者数をコロナ以前まで回復させた上で委託料の算定基準を検討する。
3	(2)	19	36	広告代理店を活用した有料広告の募集	広告代理店から坂井市の広告掲載状況では利益が見込めないとの回答結果を受けており、継続は困難と判断した。今後は広告主への募集強化に切り替え、収入増を見込む。